



平成27年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年7月24日

上場取引所 東 名

上場会社名 三谷産業株式会社

コード番号 8285 URL <http://www.mitani.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 饗庭 達也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 財務担当

(氏名) 梶谷 忠博

TEL 076-233-2151

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	13,808	2.1	△392	—	△320	—	△277	—
26年3月期第1四半期	13,526	1.1	△273	—	△138	—	△252	—

(注) 包括利益 27年3月期第1四半期 △132百万円 (—%) 26年3月期第1四半期 △149百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	△5.05	—
26年3月期第1四半期	△4.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第1四半期	53,098	22,415	40.6	392.44
26年3月期	56,181	22,713	38.9	397.00

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 21,576百万円 26年3月期 21,827百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	3.00	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	31,700	4.1	90	△72.4	240	△49.4	20	△82.1	0.36
通期	71,800	5.5	1,570	6.3	1,830	4.7	1,070	3.8	19.46

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期1Q	55,176,000 株	26年3月期	55,176,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期1Q	196,654 株	26年3月期	195,174 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	27年3月期1Q	54,979,931 株	26年3月期1Q	54,993,464 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
5. 補足情報	11
(1) 受注および販売の状況	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期の売上高は138億8百万円（前年同期比2.1%増）、営業損失は3億92百万円（前年同期の営業損失は2億73百万円）、経常損失は3億20百万円（前年同期の経常損失は1億38百万円）、第1四半期純損失は2億77百万円（前年同期の純損失は2億52百万円）となりました。

売上高が増加した要因は、空調設備工事関連事業、樹脂・エレクトロニクス関連事業およびエネルギー関連事業での増加が、その他のセグメントでの減少をカバーしたためであります。なお、各セグメントにおける売上高の増減金額は以下のとおりであります。

・空調設備工事関連事業	+6億6百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+2億86百万円
・エネルギー関連事業	+36百万円
・化学品関連事業	△2億94百万円
・情報システム関連事業	△1億26百万円
・住宅設備機器関連事業	△94百万円

営業損益の赤字幅が拡大した要因は、化学品関連事業およびエネルギー関連事業での減少を、その他のセグメントでの増加でカバーできなかったためであります。なお、各セグメントにおける営業損益の増減金額は以下のとおりであります。

・化学品関連事業	△2億45百万円
・エネルギー関連事業	△23百万円
・空調設備工事関連事業	+1億18百万円
・樹脂・エレクトロニクス関連事業	+26百万円
・情報システム関連事業	+17百万円
・住宅設備機器関連事業	+15百万円

経常損益および第1四半期純損益は、営業損失の増加に加え、持分法による投資損益の悪化により赤字幅が拡大しました。

<セグメントの状況>

当連結会計年度における営業損益予想の大きいセグメント順に記載します。

〔化学品関連事業〕

国内化成品は、塩酸・苛性ソーダを始めとした基礎化学品について、新規顧客・新規エリア開拓が着実に進展したものの、北陸地区での大口顧客への納入減を主要因に売上高は減少しました。

受託製造は、触媒・農薬中間体については増加しましたが、機能性素材について一部納入先の在庫調整により売上計上が第2四半期以降になったことから売上高は減少しました。

医薬品向け原薬製造は、一部製品で、大口需要家の在庫調整により第2四半期および下半期へ納入遅延となったものの、既存の製品・輸入品について順調に拡販できたため売上高は増加しました。

ベトナム化成品は、北部新規顧客向け販売は増加したものの、一部既存顧客での稼働率低下の影響により売上高は減少しました。

全体の売上高は前年同期比4.1%減の69億27百万円となり、営業損益は、売上減に伴う売上総利益の減少ならびに医薬品向け原薬製造における新工場の減価償却費等の先行投資により21百万円の営業損失となりました（前年同期は2億24百万円の営業利益）。

〔空調設備工事関連事業〕

受注高は、リニューアル工事案件は順調に増加させることができましたが、一部案件の受注が延伸したことから、前年同期比5.2%減の19億22百万円となりました。

売上高は、前年度に受注した工事案件について、計画通り施工を進めることができたことから前年同期比46.8%増の19億円、営業利益は14百万円となりました（前年同期は1億4百万円の営業損失）。

〔情報システム関連事業〕

受注高は、電子デバイス部品の受注が伸長したことから前年同期比7.1%増の21億80百万円となりました。売上高は、電子デバイス部品の納入時期が第2四半期以降となったことから前年同期比9.3%減の12億34百万円となったものの、営業損益は、主力のシステムインテグレーション案件についてハードウェア販売およびシステム開発が順調に進展したことから、50百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました（前年同期の営業損失は68百万円）。

〔エネルギー関連事業〕

産業用燃料は同業他社との競争激化により販売数量が減少し、民生用LPガスは集合住宅向け販売の減少を卸売業向け販売でカバーし、ほぼ前年同期並みの販売数量を確保しました。

売上高は、産業用燃料および民生用LPガスともに、販売単価が前年同期に比べ強含みに推移したことから、販売数量減をカバーし前年同期比2.2%増の16億78百万円となったものの、営業利益は、民生用LPガスにおける新規顧客獲得のための投資に伴う経費増により前年同期比25.1%減の69百万円となりました。

〔樹脂・エレクトロニクス関連事業〕

樹脂成形品は、主力の車載用について、主要顧客からの需要増に伴い、新型車種向け新規製品および既存製品の生産量が拡大し売上高が増加しました。

金型も、主力の車載用について受注の前倒しを図ることができ、製造・引き渡しは順調に行えたことから売上高は増加しました。

全体の売上高は前年同期比36.0%増の10億82百万円、営業利益は前年同期比66.9%増の66百万円となりました。

〔住宅設備機器関連事業〕

受注高は、首都圏においては、老健施設・病院等の非住宅物件が堅調であったものの、人件費や部材費の高騰により大型集合住宅物件が減少し、また、北陸においては、消費税増税の影響により小型物件向けの機器販売が低調であったことから、前年同期比12.5%減の22億57百万円となりました。売上高は、首都圏において、複数の納入物件の完工・引き渡しが第2四半期以降へ延伸したことから、前年同期比6.9%減の12億74百万円となったものの、営業損益は、利益率の改善および経費圧縮に努めた結果、1億56百万円の営業損失と前年同期に比べ損失額が減少しました。（前年同期の営業損失は1億72百万円）。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産残高は、530億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ30億83百万円減少しました。主な要因は、受取手形及び売掛金29億33百万円の減少、完成工事未収入金14億59百万円の減少、仕掛品11億93百万円の増加です。

負債残高は、306億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ27億85百万円減少しました。主な要因は、支払手形及び買掛金11億41百万円の減少、短期借入金17億67百万円の減少です。

純資産残高は、224億15百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億98百万円減少しました。

これらの結果、連結ベースの自己資本比率は、前連結会計年度末の38.9%から40.6%となり、1株当たりの純資産額は、前連結会計年度末の397円から392円44銭に減少しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月15日に発表しました連結業績予想から修正は行っていません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,285	3,665
受取手形及び売掛金	17,928	14,994
完成工事未収入金	3,429	1,969
商品及び製品	1,489	1,470
仕掛品	1,501	2,694
未成工事支出金	8	35
原材料及び貯蔵品	491	570
その他	1,671	1,861
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	30,800	27,260
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,491	6,814
土地	3,801	3,737
その他(純額)	4,365	3,163
有形固定資産合計	13,657	13,716
無形固定資産		
ソフトウェア	502	605
その他	184	172
無形固定資産合計	687	777
投資その他の資産		
投資有価証券	9,084	9,399
その他	1,954	1,945
貸倒引当金	△3	△0
投資その他の資産合計	11,036	11,344
固定資産合計	25,381	25,838
資産合計	56,181	53,098

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,269	10,127
工事未払金	1,231	970
短期借入金	13,084	11,317
未払法人税等	461	78
役員賞与引当金	30	13
受注損失引当金	94	89
完成工事補償引当金	24	22
その他	2,861	3,437
流動負債合計	29,058	26,057
固定負債		
長期借入金	1,103	1,024
役員退職慰労引当金	461	473
退職給付に係る負債	105	113
資産除去債務	121	145
その他	2,618	2,867
固定負債合計	4,410	4,625
負債合計	33,468	30,683
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,702	3,702
資本剰余金	2,702	2,702
利益剰余金	13,340	12,897
自己株式	△41	△42
株主資本合計	19,702	19,259
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,561	2,786
繰延ヘッジ損益	1	△0
為替換算調整勘定	△437	△469
その他の包括利益累計額合計	2,125	2,316
少数株主持分	885	839
純資産合計	22,713	22,415
負債純資産合計	56,181	53,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
売上高	13,526	13,808
売上原価	11,446	11,610
売上総利益	2,080	2,197
販売費及び一般管理費	2,353	2,590
営業損失(△)	△273	△392
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	61	63
持分法による投資利益	23	—
賃貸料	15	41
その他	65	49
営業外収益合計	167	156
営業外費用		
支払利息	18	21
持分法による投資損失	—	13
賃貸設備費	5	28
その他	9	20
営業外費用合計	33	84
経常損失(△)	△138	△320
特別利益		
固定資産売却益	1	2
投資有価証券売却益	—	13
特別利益合計	1	15
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	2	0
特別損失合計	2	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△139	△304
法人税等	112	19
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△252	△324
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△46
四半期純損失(△)	△252	△277

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△252	△324
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	62	196
繰延ヘッジ損益	△0	△1
為替換算調整勘定	38	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	1	28
その他の包括利益合計	102	191
四半期包括利益	△149	△132
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△149	△86
少数株主に係る四半期包括利益	△0	△46

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	情報システ ム関連事業	空調設備工 事関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	7,221	1,307	1,285	1,572	796	1,315	13,498	27	13,526
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	53	9	69	—	53	186	171	358
計	7,222	1,360	1,294	1,641	796	1,369	13,684	199	13,884
セグメント利益又は損 失(△)	224	△68	△104	92	39	△172	11	43	54

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	11
「その他」の区分の利益	43
セグメント間取引消去	60
全社費用(注)	△388
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△273

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント							その他 (注)	合計
	化学品関連 事業	空調設備工 事関連事業	情報システ ム関連事業	エネルギー 関連事業	樹脂・エレ クトロニク ス関連事業	住宅設備機 器関連事業	計		
売上高									
外部顧客への売上高	6,927	1,875	1,159	1,565	1,082	1,167	13,779	29	13,808
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	24	74	112	—	107	319	160	479
計	6,927	1,900	1,234	1,678	1,082	1,274	14,098	189	14,287
セグメント利益又は損 失(△)	△21	14	△50	69	66	△156	△78	39	△39

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンション・ビル等の保安全管理の事業であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	△78
「その他」の区分の利益	39
セグメント間取引消去	21
全社費用(注)	△375
四半期連結損益計算書の営業損失(△)	△392

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

5. 補足情報

(1) 受注および販売の状況

① 受注実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)		当第1四半期連結会計期間末 (平成26年6月30日)	
	受注高	前年同期比(%)	受注残高	前年同期比(%)
空調設備工事関連事業	1,922	94.8	6,984	111.1
情報システム関連事業	2,180	107.1	6,110	104.5
住宅設備機器関連事業	2,257	87.5	7,933	86.0

- (注) 1. 受注実績の金額には、セグメント間の内部受注高および受注残高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 販売実績

(単位:百万円)

セグメントの名称	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	
	売上高	前年同期比(%)
化学品関連事業	6,927	95.9
空調設備工事関連事業	1,900	146.8
情報システム関連事業	1,234	90.7
エネルギー関連事業	1,678	102.2
樹脂・エレクトロニクス関連事業	1,082	136.0
住宅設備機器関連事業	1,274	93.1
その他	189	94.8
合計	14,287	102.9

- (注) 1. 販売実績の金額には、セグメント間の内部売上高を含めて記載しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。